



第4回検討委員会を

傍聴しました

26日に開催されたごみ処理施設整備の第4回検討委員会は

- ① 事業方式の検討
- ② ごみの将来推計と施設規模の議題で話し合われました。

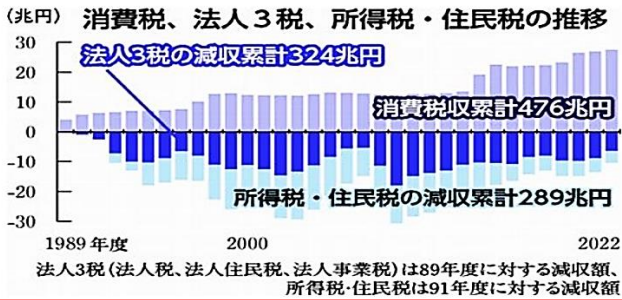
事業のやり方として、民間にすべてを任せる民設民営は消えたので、公設公営より、公設民営で長期包括委託する方向が選択の一番に挙げられました。長期間一つところに任せて本当にごみ減量化政策をいれずに進められるのかは疑問です。

また②の推計ごみ量があまり減っていません。「掛川はもう十分減量化の努力をしているからあまりごみは減らせない」という後ろ向きとも取れる委員の発言でした。しかし、燃やすごみの比率が掛川市は高く、生ごみ対策や、リサイクル率を上げることでもっとごみは減らせるし、環境政策的にも減らさないといけないわけです。

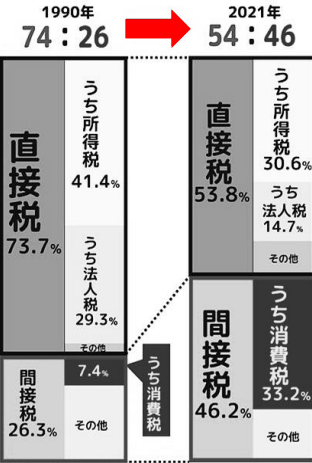
10年後の新施設稼働時がほとんど減っていないため、施設規模も120tとほぼ現状と変わらない施設規模です。これではあまりにお粗末だし、ごみが減る将来には備えられないと思います。

消費税⇒社会保障費のためはウソです

消費税の税収は社会保障の拡充や財政再建にはまわらず、法人3税の減税に約68%、その他所得税・住民税の減税に消えた



消費税導入の目的は「直間比率」の見直し



規模の縮小が提案できるごみ減量化施策の具体化と、その施策を公営の堅持を引き続き求めていきたいと思えます。

第4回検討委員会の録画・資料はコチラ↓



減量化施策の具体化と、その施策を公営の堅持を引き続き求めていきたいと思えます。



一般質問を終えて

6月定例会では学校再編計画について一般質問しました。学校は子どもが育つ場ですが、その環境は地域住民の力も発揮して大人がみんなて用意するものです。市の言う「子どもファースト」は「小中一貫教育の推進・適正規模化」だと感じました。

複合的な視点から子どもたちのための教育はどうあるべきなのかを話す場が必要です。

デジタル化を進めながら、一貫教育だけはデジタル・オンラインではダメだ。大規模校の弊害には言及せず、単学級はダメだと小さい学校ばかりを問題視する。また学校再配置計画を学校の複合的役割を含めて考え計画を立てているのではないことも分かりました。先に計画をつくり、地域の自治会やまち協、防災機能、コミュニティ施設などのあり方は策定後で考えればよい、というスタンスです。

夏の中学校区ごとの意見交換会はたった40人程度で市の決めた役職者などと申し込みした人。これで多様な意見をすいあげることができるとはどうか。



←市の花 ききょう

補正予算への疑問

① デジタル化に引っぱられて本来の子算付けがぶれていないか

まだ市民の半数に達していないマイナンバーカードの取得を前提にした窓口業務のデジタル化が前のめりになって予算化されます。

プレミアム商品券もデジタル商品券をお得にして誘導しています。納得できません。

② 市の独自予算の上乗せにポリーシーを感じません

「給食費補助」も金額に「子ども給食の質を守るぞ」という意識込みが感じられないし、貧困率より低い範囲にしか配らない給付金では、こぼれ落ちてしまう人がいます。

以上のような観点から日本共産党議員団は補正予算に反対します。

参議院でも改憲勢力が2/3をとれば、憲法改悪まっしぐら。社会保障の切り捨てなども立ち止まることなく進みます。この流れを止めましょう！
選挙に行きましょう！